

參考資料

小規模多機能サービスに関する調査票の集計結果について

《回答状況》

事業形態	法人数		事業所数	
	対象数	回答数	対象数	回答数
I	5	5	7	7
II	5	5	5	5
III	6	4	10	7
合計	16	14	22	19

(注) 事業形態の分類は次の通りです

I	特別養護老人ホーム等の既存施設の地域展開として小規模多機能サービス事業所を運営している社会福祉法人等
II	母体施設はなく、小規模多機能サービス事業所1施設のみを運営している法人
III	母体施設はなく、複数の小規模多機能サービス事業所を運営している法人

1. 法人・事業所の状況

(1) 法人の概要について

① 設立主体

法人格	法人数	I	II	III
NPO法人	6		3	3
社福法人(社協以外)	5	4		1
社協				
株式会社				
有限会社	2		2	
医療法人	1	1		
農協				
地方自治体				
その他				
法人格は有していない				
合計	14	5	5	4

② 設立年月日

区分	法人数	I	II	III
1979年以前	2	2		
1980年以降1984年以前				
1985年以降1989年以前	1	1		
1990年以降1994年以前	3	1		2
1995年以降1999年以前	4	1	2	1
2000年以降2004年以前	4		3	1
合計	14	5	5	4

(2) 事業所の概要について

①当該地域で最初に取り組んだ事業の内容

区分	総数	I	II	III
法定デイサービス	9	7	0	2
自主デイサービス	10	0	5	5
合計	19	7	5	7

②活動開始年月日

区分	総数	I	II	III
1990年以降1994年以前	2	0	1	1
1995年以降1999年以前	4	0	2	2
2000年以降2004年以前	13	7	2	4
合計	19	7	5	7

③現在行っている事業内容

区分	総数	介護保険対象	補助・委託事業	自主事業
通い	19	19	2	8
泊まり	16(1)	1	0	16(1)
訪問	4(5)	3	1	3(5)
居住	13	6	0	9
居宅介護支援	8	8		

(注)表中()内の数値は、「現在は行っていないが、要望があれば対応できるもの」の別掲

④現在の建物

a)面積他

・延床面積

(単位:㎡)

	総数	I	II	III
平均延床面積	218.06	266.31	220.28	168.26

・階数

区分	総数	I	II	III
平屋	4	0	2	2
2階建て	15	7	3	5
その他	0	0	0	0
合計	19	7	5	7

b)設置の状況

区分	総数	I	II	III
既存の建物	17	5	5	7
民家	14	4	3	7
アパート	2	0	2	0
その他	1	1	0	0
新築の建物	2	2	0	0
合計	19	7	5	7

c) 所有の状況

・所有の状況

区分		総数	I	II	III
自己所有		5	3	1	1
借家		14	4	4	6
貸主	市町村	0	0	0	0
	個人所有	12	4	3	5
	不明	2	0	1	1
合計		19	7	5	7

・取得費用

【有効回答数:3】

財源の内訳	平均額(千円)
補助金	24,785
借入金	0
自己資金	48,577
寄付金	0
現物寄付	0
合計	73,362

(注)取得費用については、自己所有の5事業所のうち、寄付を除いた3件の平均である

・賃借料(月額)

【有効回答数:14】

	平均月額(千円)
賃借料	128

・平均契約期間

【有効回答数:9】

	平均契約期間(年)
契約期間	9.3

(注)この他「契約期間の定めなし」1件あり

⑤現在の土地

a) 面積他

・平均面積

【有効回答数:14】

(単位:m²)

	全事業所	I	II	III
平均面積	736.77	899.17	913.00	403.69

b) 所有の状況

・所有の状況

【有効回答数:5】

区分		総数	I	II	III
自己所有		3	2	0	1
借地		2	1	1	0
貸主	市町村	1	1	0	0
	個人所有	1	0	1	0
	不明	0	0	0	0
合計		5	3	1	1

・取得費用 【有効回答数:3】

財源の内訳	平均額(千円)
補助金	0
借入金	13,333
自己資金	16,500
寄付金	9,784
現物寄付	0
合計	39,617

(注)取得費用については、自己所有の3事業所の平均

・賃借料(月額) 【有効回答数:1】

	平均月額(千円)
賃借料	60

(注)この他「無償貸与」1件あり

・平均契約期間 【有効回答数:1】

	平均契約期間(年)
契約期間	30.0

(注)この他「契約期間の定めなし」1件あり

⑥土地、建物の状況

・事業の前後において、改修・増築などを行ったかどうか

項目	総計	I	II	III
改築を行った	14	4	3	7
不明・未回答	5	3	2	0

・改修・増築費用の平均額 【有効回答数:14】

	総数	I	II	III
改修・増築費用(千円)	8,421	18,050	2,400	5,500

(注)新築及び土地・建物の取得に関する費用は除く

⑦地域の特性

・所在地(記載別)

区分	総数	I	II	III
住宅地	13	2	4	7
(高齢化率:%)	(18.3)	(18.2)	(18.6)	(18.0)
その他	6	5	1	0
(高齢化率:%)	(22.1)	(22.9)	(17.0)	-
合計	19	7	5	7
(高齢化率:%)	(18.5)	(19.6)	(18.6)	(18.4)

注1)高齢化率は平成16年3月31日現在のものを使用した

注2)高齢化率の全国平均は19.2%

・所在地(地域区分別)

区分	総数	I	II	III
政令市 (高齢化率:%)	5 (17.0)	1 (16.8)	2 (18.4)	2 (14.9)
市部 (高齢化率:%)	10 (19.2)	3 (21.2)	2 (18.7)	5 (19.0)
郡部 (高齢化率:%)	4 (21.4)	3 (26.5)	1 (17.7)	0 -
合計 (高齢化率:%)	19 (18.5)	7 (19.6)	5 (18.6)	7 (18.4)

・所在地の世帯の状況

【有効回答数:10】

区分	総数	I	II	III
高齢者のみの世帯が多い	9	1	3	5
3世代世帯が多い	1	1	0	0
その他	0	0	0	0
不明・未回答	9	5	2	2
合計	19	7	5	7

⑧医療との連携

・看護師が配置されているか

区分	総数	I	II	III
配置されている	11	4	3	4
配置されていない	7	3	1	3
不明・未回答	1	0	1	0
合計	19	7	5	7

・往診可能な医師や看護師はいるか

区分	総数	I	II	III
いる	15	5	4	6
いない	0	0	0	0
不明・未回答	4	2	1	1
合計	19	7	5	7

・その他医療面のバックアップ体制について

区分	総数	I	II	III
バックアップ体制あり	16	7	4	5
バックアップ体制なし	0	0	0	0
不明・未回答	3	0	1	2
合計	19	7	5	7